議第　65　号

令和２年度下呂市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和２年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	13,300 件
(2)	総給水量	4,611,600 ㎥
(3)	一日平均給水量	12,600 ㎥
(4)	主要な建設改良事業費	132,744 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　水道事業収益	932,541 千円
第１項　営 業 収 益	676,326 千円
第２項　営業外収益	256,215 千円

支　　出

第１款　水道事業費用	1,226,953 千円
第１項　営 業 費 用	1,135,885 千円
第２項　営業外費用	75,668 千円
第３項　予　備　費	15,400 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 286,338 千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金 269,519 千円及び消費税資本的収支調整額 16,819 千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	254,001 千円
第１項　企　業　債	76,700 千円
第２項　負　担　金	175,981 千円
第３項　分　担　金	1,320 千円

支　　出

第１款　資本的支出	540,339 千円
第１項　建設改良費	176,847 千円
第２項　企業債償還金	363,492 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
積算システム保守管理業務	令和３年度から令和４年度まで	８２４千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事(簡易水道)	７６，７００千円	証書借入 又は 証券発行	４．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　70,498 千円

(2)　報酬　216 千円

（他会計からの補助金）

第１０条　簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,257 千円である。

（たな卸資産の購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

令和 2 年 2 月 25 日提出

下呂市長　服　部　秀　洋

令和2年度　下呂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位:千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1. 水道事業収益			932,541	
	1. 営 業 収 益		676,326	
		1. 給　水　収　益	675,548	
		2. その他営業収益	778	
	2. 営業外収益		256,215	
		1. 受　取　利　息	1,254	
		2. 長期前受金戻入	228,556	
		3. 雑　　収　　益	1,148	
		4. 一般会計負担金	0	
		5. 一般会計補助金	25,257	

支　　出

（単位:千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			1,226,953	
	1. 営業費用		1,135,885	
		1. 原水及び浄水費	216,704	
		2. 配水及び給水費	69,870	
		3. 総係費	159,610	
		4. 減価償却費	689,113	
		5. 資産減耗費	588	
	2. 営業外費用		75,668	
		1. 支払利息	63,799	
		2. 消費税	11,469	
		3. 雑支出	400	
	3. 特別損失		0	
		1. 過年度損益修正損	0	
		2. その他特別損失	0	
	4. 予備費		15,400	
		1. 予備費	15,400	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位:千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1. 資本的収入			254,001	
	1. 企　業　債		76,700	
		1. 企　　業　　債	76,700	
	2. 負　担　金		175,981	
		1. 負　　担　　金	175,981	
	3. 分　担　金		1,320	
		1. 分　　担　　金	1,320	

支　　出

（単位:千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1. 資本的支出			540,339	
	1. 建設改良費		176,847	
		1. 改　　良　　費	176,547	
		2. 固定資産購入費	300	
	2. 企業債償還金		363,492	
		1. 企 業 債 償 還 金	363,492	

令和2年度　下呂市水道事業キャッシュ・フロー計算書
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益	△ 295,631
減価償却費	689,113
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30
賞与引当金の増減額（△は減少）	13
長期前受金戻入額	△ 228,556
受取利息及び受取配当金	△ 1,254
支払利息	63,579
資産減耗費	588
未収金の増減額（△は増加）	△ 205
たな卸資産の増減額（△は増加）	200
未払金の増減額（△は減少）	3,937
小計	231,814
利息及び配当金の受取額	1,254
利息の支払額	△ 63,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,489
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 160,499
工事負担金の受入による収入	15,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,612
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	76,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,492
他会計からの出資による収入	161,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,527
Ⅳ　資金増加(減少)額	△ 100,650
Ⅴ　資金期首残高	1,239,293
Ⅵ　資金期末残高	1,138,643

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

区分		職員数	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
		(人)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	12	216						216		216	
	計	12	216						216		216	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	12	216						216		216	
	計	12	216						216		216	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

２．一　般　職

ア　常時勤務を要する職員

（１）総　　括

区　　分	職員数	給与費				法定福利費	法定福利費引当金繰入額	合　計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計				
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	9	0	36,059	22,676	58,735	10,772	991	70,498	
前　年　度	9	0	37,924	23,426	61,350	11,299	1,029	73,678	
比　　較	0	0	-1,865	-750	-2,615	-527	-38	-3,180	

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	単身赴任手当	時間外及び休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職特別勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	児童手当	その他
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
	本年度	2,190	0	1,162	0	0	2,000	0	0	0	1,383	5,655	4,431	5,115	740	0
	前年度	1,572	0	1,168	0	0	2,000	0	0	0	1,383	6,257	4,724	5,302	1,020	0
	比　較	618	0	-6	0	0	0	0	0	0	0	-602	-293	-187	-280	0

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増減事由別内訳
（千円）</th><th>説明</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給料</td><td rowspan="3">-1,865</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>36</td><td>給与改定の状況（平成31年４月１日）　36 千円
<table><tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>給料表改定率</td><td>1.001</td></tr><tr><td>実質改定率</td><td>1.001</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>H31.4.1</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>普通昇給に伴う増加分</td><td>487</td><td>平均昇給率　487 千円
<table><tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平均昇給率</td><td>1.014</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>-2,388</td><td>その他による増減
-2,388 千円</td><td>職員数の異動状況　0人
他会計へ異動　-4人
他会計から異動　4人</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額
(千円)</th><th colspan="2">増減事由別内訳
(千円)</th><th>説明</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">-750</td><td>その他の増減分</td><td>322</td><td>勤勉手当支給月数の改正 322 千円
<table><tr><th>区分</th><th>R1 年度</th><th>R2年度</th></tr><tr><td>支給月数</td><td>1.85</td><td>1.90</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>-1,072</td><td>その他による増減 -1,072 千円
扶養手当 618 千円
通勤手当 -6 千円
期末手当 -602 千円
勤勉手当 -615 千円
賞与引当金繰入額 -187 千円
児童手当 -280 千円</td><td></td></tr>
</table>

（３）給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職
令和２年４月１日現在	平均給料月額（円）	333,878		
	平均給与月額（円）	377,711		
	平均年齢（歳）	43.09		
平成３１年４月１日現在	平均給料月額（円）	351,148		
	平均給与月額（円）	389,324		
	平均年齢（歳）	46.07		

（注）平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ．初　任　給

	区　　分		行政職（一）	行政職（二）	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度 行政職（一）	国の制度 行政職（二）	国の制度 医療職（一）	国の制度 医療職（二）	国の制度 医療職（三）
令和２年４月１日現在	大学卒	６年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		４年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	３年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		２年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師
平成３１年４月１日現在	大学卒	６年	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円
		４年	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師
	短大卒	３年				175,700 技師	198,800 保健師・看護師				175,700 技師	198,800 保健師・看護師
		２年	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師
	高校卒		148,600	146,000			174,600 准看護師	148,600	146,000			174,600 准看護師
	中学卒			138,000			163,000 准看護師		138,000			163,000 准看護師

ウ．級別職員数

区　　分	行　政　職　(一)			行　政　職　(二)			医　療　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和２年４月１日現在	１級	2	22.2	１級			１級		
	２級			２級			２級		
	３級			３級			３級		
	４級	3	33.3	４級			４級		
	５級	2	22.3				５級		
	６級	1	11.1						
	７級	1	11.1						
	計	9	100.0	計			計		
平成３１年４月１日現在	１級	1	11.1	１級			１級		
	２級			２級			２級		
	３級			３級			３級		
	４級	3	33.3	４級			４級		
	５級	3	33.4				５級		
	６級	1	11.1						
	７級	1	11.1						
	計	9	100.0	計			計		

（級 別 基 準 職 務 表）

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級	5　　級	6　　級	7　　級
行　政　職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務			
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ．昇給期間短縮

区分			合　計	代表的な職種		
				行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）
本年度	職員数　（A）（人）		9	9		
	昇給期間短縮に係る職員数（B）（人）					
	昇給期間の短縮月数別内訳	３月（人）				
		６月（人）				
		９月（人）				
		１２月（人）				
	比率（B）／（A）　（%）					
	特別昇給に係る職員数　（人）					
前年度	職員数　（A）（人）		9	9		
	昇給期間短縮に係る職員数（B）（人）					
	昇給期間の短縮月数別内訳	３月（人）				
		６月（人）				
		９月（人）				
		１２月（人）				
	比率（B）／（A）　（%）					
	特別昇給に係る職員数　（人）					

オ．期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ．その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和2年度　下呂市水道事業予定貸借対照表

（令和3年3月31日）

単位：千円

資産の部

1. 固　定　資　産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		505,789		
ロ 建物	644,644			
減価償却累計額	△ 137,932	506,712		
ハ 構築物	11,652,446			
減価償却累計額	△ 2,463,127	9,189,319		
ニ 機械及び装置	2,350,349			
減価償却累計額	△ 1,086,976	1,263,373		
ホ 車両運搬具	5,894			
減価償却累計額	△ 5,611	283		
ヘ 工具器具及び備品	14,473			
減価償却累計額	△ 14,181	292		
有形固定資産合計			11,465,768	
(2)無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		41		
無形固定資産合計			41	
(3)投資その他の資産				
イ 基 金		0		
投資その他の資産合計			0	
固 定 資 産 合 計				11,465,809
2. 流　動　資　産				
(1)現　金　預　金			1,138,643	
(2)未　収　金			67,938	
貸倒引当金			△ 2,779	
(3)貯　蔵　品			9,735	
(4)その他流動資産			5,000	
流 動 資 産 合 計				1,218,537
資　産　合　計				12,684,346

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,354,359	
固 定 負 債 合 計			3,354,359
4. 流 動 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		375,868	
(2)未 払 金		91,561	
(3)引 当 金			
イ 賞与引当金		4,932	
ロ 法定福利引当金		999	
(4)その他流動負債		5,000	
流 動 負 債 合 計			478,360
5. 繰 延 収 益			
(1)長期前受金			
イ 国庫補助金	806,101		
ロ 工事負担金	821,014		
ハ 受贈財産評価額	894,070		
ニ 県補助金	1,993,181		
長期前受金合計		4,514,366	
(2)長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 227,002		
ロ 工事負担金	△ 242,891		
ハ 受贈財産評価額	△ 93,974		
ニ 県補助金	△ 175,972		
長期前受金収益化累計額合計		△ 739,839	
繰 延 収 益 合 計			3,774,527
負 債 合 計			7,607,246

資本の部

6. 資 本 金			5,403,380
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	14,809		
資本剰余金合計		14,809	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ その他積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 474,336		
利益剰余金合計		△ 341,089	
剰 余 金 合 計			△ 326,280
資 本 合 計			5,077,100
負 債 資 本 合 計			12,684,346

令和2年度　下呂市水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物　16～60年

構築物　5～60年

機械及び装置　6～20年

車両及び運搬具　4～5年

工具器具及び備品　5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は161,202千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等
当年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位　千円)

	水道事業	簡易水道事業	合　計
営業収益	234,790	379,347	614,137
営業費用	279,250	823,532	1,102,782
営業損益	△ 44,262	△ 443,605	△ 487,867
経常損益	△ 35,508	△ 260,058	△ 295,566
セグメント資産	3,612,474	9,071,872	12,684,346
セグメント負債	1,112,001	6,495,245	7,607,246
その他の項目			
他会計繰入金	-	161,265	161,265
減価償却費	143,230	545,883	689,113
特別損失	-	-	-
固定資産増加額	27,711	132,788	160,499

●その他の注記

1.賞与引当金の目的使用による取崩について
当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として9,156千円を支給するため、賞与引当金4,957千円、法定福利費引当金961千円を取り崩す。

令和元年度　下呂市水道事業予定損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位：千円

1. 営　業　収　益			
(1)給　水　収　益	618,431		
(2)その他営業収益	910	619,341	
2. 営　業　費　用			
(1)原水及び浄水費	228,564		
(2)配水及び給水費	38,355		
(3)総　　係　　費	152,866		
(4) 減 価 償 却 費	594,852		
(5) 資 産 減 耗 費	350	1,014,987	
営　業　損　失			△ 395,646
3. 営 業 外 収 益			
(1)受　取　利　息	1,212		
(2)長期前受金戻入	191,747		
(3)一般会計負担金	28,989		
(4)雑　　収　　入	408	222,356	
4. 営 業 外 費 用			
(1)支　払　利　息	71,673		
(2)雑　　支　　出	200	71,873	150,483
経　常　損　失			△ 245,163
5. 特　別　損　失			
(1)過年度損益修正損	200		
(2)その他特別損失	14,749	14,949	△ 14,949
当 年 度 純 損 失			△ 260,112
前年度繰越利益剰余金			81,407
当年度未処分利益剰余金			△ 178,705

令和元年度　下呂市水道事業予定貸借対照表

（令和2年3月31日）

単位：千円

資産の部

1. 固　定　資　産				
(1)有形固定資産				
イ　土地		505,789		
ロ　建物	644,644			
減価償却累計額	△ 127,176	517,468		
ハ　構築物	11,577,903			
減価償却累計額	△ 1,962,591	9,615,312		
ニ　機械及び装置	2,264,981			
減価償却累計額	△ 909,743	1,355,238		
ホ　車両運搬具	5,894			
減価償却累計額	△ 5,373	521		
ヘ　工具器具及び備品	14,473			
減価償却累計額	△ 13,831	642		
有形固定資産合計			11,994,970	
(2)無形固定資産				
イ　電　話　加　入　権		41		
無形固定資産合計			41	
固 定 資 産 合 計				11,995,011
2. 流　動　資　産				
(1)現　金　預　金			1,239,293	
(2)未　収　金			67,733	
貸倒引当金			△ 2,749	
(3)貯　蔵　品			9,935	
(4)その他流動資産			5,000	
流 動 資 産 合 計				1,319,212
資　産　合　計				13,314,223

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,652,800	
固 定 負 債 合 計			3,652,800
4. 流 動 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		364,219	
(2)未 払 金		87,624	
(3)引 当 金			
イ 賞与引当金		4,957	
ロ 法定福利引当金		961	
(4)その他流動負債		5,000	
流 動 負 債 合 計			462,761
5. 繰 延 収 益			
(1)長期前受金			
イ 国庫補助金	806,101		
ロ 工事負担金	805,127		
ハ 受贈財産評価額	894,070		
ニ 県補助金	1,993,181		
長期前受金合計		4,498,479	
(2)長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 177,308		
ロ 工事負担金	△ 201,318		
ハ 受贈財産評価額	△ 49,945		
ニ 県補助金	△ 82,712		
長期前受金収益化累計額合計		△ 511,283	
繰 延 収 益 合 計			3,987,196
負 債 合 計			8,102,757

資本の部

6. 資 本 金			5,242,115
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	14,809		
資本剰余金合計		14,809	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 178,705		
利益剰余金合計		△ 45,458	
剰 余 金 合 計			△ 30,649
資 本 合 計			5,211,466
負 債 資 本 合 計			13,314,223

令和元年度　下呂市水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物　16～60年
構築物　5～60年
機械及び装置　6～20年
車両及び運搬具　4～5年
工具器具及び備品　5～15年

(2)無形固定資産
定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金
岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借対照表に関する注記
貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は154,382千円である。

●セグメント情報に関する注記
当年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位　千円)

	水道事業	簡易水道事業	合　計
営業収益	240,655	407,367	648,022
営業費用	286,710	739,382	1,026,092
営業損益	△ 46,055	△ 332,015	△ 378,070
経常損益	△ 37,720	△ 189,815	△ 227,535
セグメント資産	3,705,275	9,608,948	13,314,223
セグメント負債	1,169,294	6,933,463	8,102,757
その他の項目			
他会計繰入金	－	154,026	154,026
減価償却費	146,067	448,785	594,852
特別損失	－	14,949	14,949
固定資産増加額	6,647	101,304	107,951

●その他の注記
賞与引当金の目的使用による取崩について
当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,639千円を支給するため、賞与引当金2,053千円、法定福利費引当金394千円を取り崩す。

令和2年度　下呂市水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明 節	金額	附記	
1.水道事業収益			932,541 (61,411)	841,172 (47,980)	91,369 (13,431)				
	1.営業収益		676,326 (61,411)	609,511 (47,323)	66,815 (14,088)				
		1.給水収益	675,548 (61,411)	608,843 (47,323)	66,705 (14,088)	水道料金	675,548	水道料金 水道料金(簡易水道) 計	258,269 417,279 675,548
		2.その他営業収益	778 (0)	668 (0)	110 (0)	手数料	778	検査手数料 給水開始手数料 検査手数料(簡易水道) 給水開始手数料(簡易水道) 給水装置工事事業者指定手数料(簡易水道) 計	40 158 198 372 10 778
	2.営業外収益		256,215 (0)	231,661 (657)	24,554 (△657)				
		1.受取利息	1,254	1,610	△356	預金利息	1,254	金融機関等預金利子 計	1,254 1,254
		2.長期前受金戻入	228,556 (0)	191,747 (0)	36,809 (0)	国庫補助金	49,694	国庫補助金 国庫補助金(簡易水道)	16,409 33,285
						工事負担金	41,573	工事負担金 工事負担金(簡易水道)	4,235 37,338
						受贈財産評価額	44,029	受贈財産評価額 受贈財産評価額(簡易水道)	345 43,684
						県補助金	93,260	県補助金(簡易水道)	93,260
		3.雑収益	1,148 (0)	9,237 (657)	△8,089 (△657)	その他雑収益	1,148	貯蔵品振替(量水器) 量水器修理代 督促手数料 督促手数料(簡易水道) 延滞金 延滞金(簡易水道) その他 貯蔵品振替(量水器)簡易水道 計	179 1 1 1 1 1 1 963 1,148
		4.一般会計負担金	0 (0)	29,067 (0)	△29,067 (0)	一般会計負担金	0	一般会計負担金(簡易水道)	0
		5.一般会計補助金	25,257 (0)	0 (0)	25,257 (0)	一般会計補助金	25,257	一般会計補助金(簡易水道)	25,257

(　　)内は仮受消費税

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明 節	金額	附記	
1. 水道事業費用			1,226,953 (33,103)	1,164,727 (31,451)	62,226 (1,652)				
	1. 営業費用		1,135,885 (33,103)	1,054,252 (31,184)	81,633 (1,919)				
		1. 原水及び浄水費	216,704 (19,536)	251,026 (20,757)	△ 34,322 (△ 1,221)	光熱水費	120	下水道料金(簡易水道)	120
						委託料	213,560	浄水場電気保安業務委託料	641
								浄水場施設管理委託料	58,907
								原水水質検査委託料	282
								窒素リン検査委託料	16
								膜ろ過薬品洗浄業務委託	1,815
								ESP業務委託	40
								保守点検委託料(簡易水道)	949
								施設業務委託料(簡易水道)	143,184
								ESP業務委託(簡易水道)	106
								その他委託料(簡易水道)	7,620
								計	213,560
						手数料	87	検便手数料外	19
								その他手数料	40
								手数料(簡易水道)	28
								計	87
						賃借料	1,085	土地建物借上料(簡易水道)	1,085
						修繕費	1,000	浄水場施設修繕	1,000
						負担金	230	負担金(簡易水道)	230
						保険料	612	浄水場機械設備損害保険・災害共済掛金	534
								保険料(簡易水道)	75
								保険料(小規模水道)	3
						雑費	10	雑費	10

(　　)内は仮払消費税

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明 節	金額	附記	
		2. 配水及び給水費	69,870 (6,017)	44,361 (3,503)	25,509 (2,514)	旅費	64	普通旅費	64
						備消耗品費	989	備消耗品費	269
								備消耗品費(簡易水道)	720
								計	989
						委託料	61,959	漏水調査委託料	1,463
								浄水水質検査委託料	345
								管末毎日検査委託料	275
								配水施設管理業務委託料	10,052
								保守点検委託料(簡易水道)	237
								施設業務委託料(簡易水道)	35,593
								その他業務委託料	13,994
								計	61,959
						手数料	431	水質検査手数料	55
								その他	19
								手数料(簡易水道)	357
								計	431
						賃借料	353	JR配水管埋設用地借上料	21
								湯之島高区配水池用地借上料	75
								上野配水池排水槽用地借上料	7
								大洞配水池用地借上料	56
								土地建物借上料(簡易水道)	194
								計	353
						修繕費	5,793	量水器修理(振替)	751
								その他貯蔵品修理(振替)	300
								その他修繕	500
								修繕費(簡易水道)	4,242
								計	5,793
						補償金	10	配水施設関係補償金等	10
						保険料	261	水道施設賠償責任保険料	53
								配水施設災害共済掛金保険料	150
								保険料(簡易水道)	58
								計	261
						雑費	10	雑費	10

(　　)内は仮払消費税

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明 節	金額	附記	
		3.総　係　費	159,610 (7,550)	163,663 (6,924)	△ 4,053 (626)	給　料	36,059	職員4名分	15,761
								職員5名分(簡易水道)	20,298
								計	36,059
						職員手当等	17,561	扶養手当	1,116
								通勤手当	508
								管理職手当	816
								期末手当	2,555
								勤勉手当	2,024
								児童手当	300
								時間外勤務手当	1,000
								扶養手当(簡易水道)	1,074
								通勤手当(簡易水道)	654
								管理職手当(簡易水道)	567
								期末手当(簡易水道)	3,100
								勤勉手当(簡易水道)	2,407
								児童手当(簡易水道)	440
								時間外勤務手当(簡易水道)	1,000
								計	17,561
						賞与引当金繰入額	6,106	賞与引当金繰入額	2,250
								法定福利費引当金繰入額	436
								賞与引当金繰入額(簡易水道)	2,865
								法定福利費引当金繰入額(簡易水道)	555
								計	6,106
						法定福利費	10,772	共済組合職員事務費負担金	48
								職員公務災害補償基金	36
								共済職員追加費用負担金	283
								共済組合職員恩給条例	2
								共済組合職員普通経理負担金	4,418
								職員公務災害補償基金(簡易水道)	61
								共済経理負担金(簡易水道)	5,485
								共済事務費負担金(簡易水道)	59
								共済追加費用(簡易水道)	377
								共済恩給条例に基づくもの(簡易水道)	3
								計	10,772

(　　)内は仮払消費税

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明		
						節	金額	附記
						旅費	631	普通旅費・研修旅費 521 費用弁償 7 普通旅費（簡易水道） 90 費用弁償（簡易水道） 13 計 631
						報償費	10	謝礼等 10
						報酬	216	上下水道運営委員報酬 72 上下水道運営委員報酬（簡易水道） 144 計 216
						備消耗品費	949	備消耗品費 577 備消耗品費（簡易水道） 372 計 949
						燃料費	591	自動車燃料費 591 自動車燃料費（簡易水道） 0 計 591
						印刷製本費	77	伝票類印刷代外 33 伝票類印刷代外（簡易水道） 44 計 77
						通信運搬費	1,402	切手外 21 電話料金 80 郵便料 382 光回線使用料 278 携帯電話代（簡易水道） 0 電話料金（簡易水道） 107 郵便料（簡易水道） 164 光回線使用料（簡易水道） 370 計 1,402

（　　）内は仮払消費税

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明		
						節	金額	附記
						委託料	73,018	水道工事指定店休日当番店委託料 198
								水道料金システム保守委託料 518
								会計システム保守委託料 122
								水道料金システム修正委託料 106
								起債管理システム保守委託料 9
								積算システム保守管理委託 206
								コンビニ収納委託料 60
								警備・防犯業務委託料 72
								包括業務委託料 26,673
								保守点検委託料（簡易水道） 691
								水道工事指定店休日当番店委託料(簡易水道 198
								会計システム保守委託料（簡易水道） 122
								水道料金システム修正委託料（簡易水道） 141
								起債管理システム保守委託料（簡易水道） 12
								積算システム保守管理委託（簡易水道） 206
								コンビニ収納委託料（簡易水道） 80
								警備・防犯業務委託料（簡易水道） 96
								包括業務委託料（簡易水道） 43,508
								計 73,018
						手数料	1,685	車検手数料 63
								印紙代 4
								水道料金振替手数料 264
								コンビニ収納振替手数料 122
								その他 75
								手数料（簡易水道） 1,157
								計 1,685
						賃借料	3,071	会計システムリース料 276
								水道料金計算システム機器賃借料 612
								水道料金計算システム機器賃借料（検針器） 453
								会計システムリース料（簡易水道） 275
								水道料金計算システム機器賃借料（簡易水道） 816
								水道料金計算システム機器賃借料（検針器）（簡易水道） 604
								刊行物掲載情報利用許諾（建設物価） 16
								刊行物掲載情報利用許諾（積算資料）（簡易水道） 19
								計 3,071

（　　）内は仮払消費税

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明 節	金額	附記	
						修繕費	260	車両修繕外	260
						研修費	50	職員研修費	50
						食糧費	20	会議等賄費	20
						負担金	6,921	日本水道協会会費	190
								企業出納員負担金	350
								退職手当組合負担金	2,365
								研修時負担金	359
								岐阜県簡易水道協会負担金(簡易水道)	82
								企業出納員負担金(簡易水道)	450
								退職手当組合負担金(簡易水道)	3,045
								会議・研修等負担金(簡易水道)	80
								計	6,921
						保険料	122	自動車保険料	45
								自賠責保険料	77
								計	122
						公課費	49	自動車重量税	49
						貸倒引当金繰入	30	貸倒引当金繰入	30
								計	30
						雑費	10	雑費	10
		4.減価償却費	689,113	594,852	94,261	有形固定資産減価償却費	689,112	建物	10,060
								構築物	56,483
								機械及び装置	76,686
								建物(簡易水道)	696
								構築物(簡易水道)	444,053
								機械及び装置(簡易水道)	101,023
								工具器具及び備品(簡易水道)	111
								計	689,112
						無形固定資産減価償却費	1	その他無形固定資産減価償却費	1
		5.資産減耗費	588	350	238	固定資産除却費	388	固定資産除却費	150
								固定資産除却費(簡易水道)	238
								計	388
						棚卸資産減耗費	200	棚卸資産減耗費	200

(　　)内は仮払消費税

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明 節	金額	附記
	2.営業外費用		75,668 (0)	91,446 (0)	△ 15,778 (0)			
		1.支払利息	63,799	72,049	△ 8,250	企業債利息	63,315	水道事業債償還利息 13,209 簡易水道事業債償還利息 50,106 計 63,315
						一時借入金利息	484	一時借入金利息 264 一時借入金利息(簡易水道) 220 計 484
		2.消費税	11,469	19,197	△ 7,728	消費税	11,469	消費税 10,565 消費税(簡易水道) 904 計 11,469
		3.雑支出	400	200	200	雑支出	400	雑支出 200 雑支出(簡易水道) 200 計 400
	3.特別損失		0 ( )	3,629 (267)	△ 3,629 (△ 267)			
		1.過年度損益修正損	0 (0)	200 (14)	△ 200 (△ 14)	過年度損益修正損	0	過年度損益修正損(簡易水道)
		2.その他特別損失	0 (0)	3,429 (253)	△ 3,429 (△ 253)	賞与引当金繰入額	0	前年度賞与引当金（期末）相当分（簡易水道） 前年度賞与引当金（勤勉）相当分（簡易水道） 前年度法定福利費引当金相当額（簡易水道） 計 0
	4.予備費		15,400	15,400	0			
		1.予備費	15,400	15,400	0		15,400	予備費 400 予備費(簡易水道) 15,000 計 15,400

(　　)内は仮払消費税

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明 節	金額	附記	
1. 資本的収入			254,001 (149)	193,181 (119)	60,820 (30)				
	1. 企業債		76,700 (0)	31,800 (0)	44,900 (0)				
		1. 企業債	76,700 (0)	31,800 (0)	44,900 (0)	企業債	76,700	企業債(簡易水道)	76,700
	2. 負担金		175,981 (29)	160,085 (23)	15,896 (6)				
		1. 負担金	175,981 (29)	160,085 (23)	15,896 (6)	負担金	175,981	給水申込金	319
								幸田地内配水管支障移転補償	5,500
								一般会計負担金・基準内(簡易水道) 公債費元金償還分	161,265
								小坂町赤沼田線送水管布設補償(簡易水道)	2,000
								小坂町大島地内送配水管(簡易水道)	6,897
								計	175,981
	3.分担金		1,320 (120)	1,296 (96)	24 (24)				
		1. 分担金	1,320 (120)	1,296 (96)	24 (24)	分担金	1,320	加入分担金(簡易水道)	1,100
								加入分担金(小規模水道)	220
								計	1,320

(　　)内は仮払消費税

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明 節	金額	附記	
1. 資本的支出			540,339 (16,061)	594,601 (22,230)	△ 54,262 (△ 6,169)				
	1. 建設改良費		176,847 (16,061)	256,363 (22,230)	△ 79,516 (△ 6,169)				
		1. 改良費	176,547 (16,048)	255,089 (22,129)	△ 78,542 (△ 6,081)	工事請負費	132,744	一般改良工事費 配水管新設工事 配水管改良工事 施設整備工事(簡易水道) 計	3,500 10,120 5,500 113,624 132,744
						委託料	43,803	委託料 委託料(簡易水道) 計	11,361 32,442 43,803
		2. 固定資産購入費	300 (13)	1,274 (101)	△ 974 (△ 88)	量水器新設費	150	量水器新設費	150
						資材購入費	150	資材購入費	150
	2. 企業債償還金		363,492	337,844	25,648				
		1. 企業債償還金	363,492	337,844	25,648	企業債償還金	363,492	水道事業債償還金 企業債償還金(簡易水道) 計	42,395 321,097 363,492
	3. 基金積立金		0	394	△ 394				
		1. 基金積立金	0	394	△ 394	基金積立金	0	基金積立金(簡易水道)	0

(　　)内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	県支出金	地方債	損益勘定留保資金
積算システム保守管理業務	824	－	－	令和3年度～令和4年度	824	－	－	824

地方債の前々年度末現在並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

（単位:千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額	（参考）当該年度利子見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額		
上水道事業債	861,560	831,045	0	42,395	788,650	13,209
簡易水道事業債	3,441,993	3,185,974	76,700	321,097	2,941,577	50,106